第59号
2024 SUMMER

かわしん
景況レポート

（令和6年4月～6月期調査）

100th Anniversary
川口信用金庫

調 査 の 概 要

1 調査の目的

当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。

2 調査の時期

2024年6月3日(月)～6月7日(金)

3 調査の内容

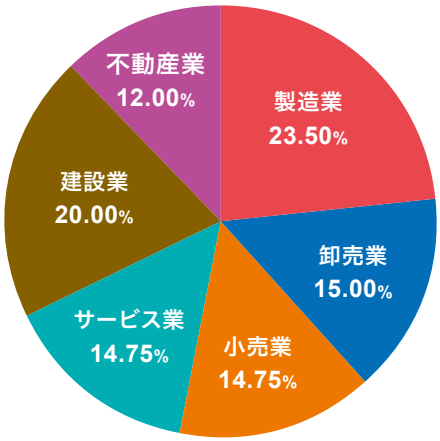
2024年1～3月期と比べた2024年4～6月期の業況
2024年4～6月期と比べた2024年7～9月期の見通し
特別調査「中小企業における災害等への対応について」

4 調査の方法と対象

当金庫お取引先400社に対する聞き取りによる調査

●調査対象企業数

製　造　業	94
卸　売　業	60
小　売　業	59
サービス業	59
建　設　業	80
不動産業	48



5 業況判断指数

D･I側による判断

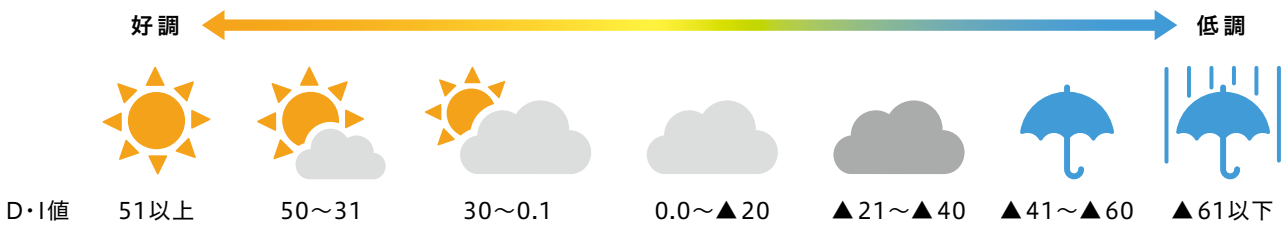
D･Iとは?

Diffusion Index(ディフュージョン･インデックス)の略
企業の業況判断等を指数化したものであり、景気動向の方向性を示したもの。
D･Iが高ければ好景気、低ければ不景気であると判断できます。

D･I値=「増加･やや増加･上昇の割合」−「減少･やや減少･下降の割合」

6 天気図の見方

景気指標を総合的に判断して作成



時流

日本の政治、そして経済政策の行方は？

SMBC日興証券株式会社
金融経済調査部
日本担当シニアエコノミスト
宮前 耕也（みやまえ こうや）

【略歴】
2002年東京大学経済学部卒業、大阪ガス入社。2006年財務省出向、大臣官房総合政策課調査員。2008年野村證券入社、債券アナリスト兼エコノミスト。2011年SMBC日興証券入社、エコノミスト、シニア財政アナリストを経て現職。専門は日本経済、財政。

【著書】
・東洋経済新報社『図説 日本の財政（平成18年度版）』（分担執筆）
・東洋経済新報社『図説 日本の財政（平成19年度版）』（分担執筆）
・エネルギーフォーラム社『アベノミクス2020－人口、財政、エネルギー』（単著、2018年2月発行）

【定期寄稿】
・JBPress https://jbpress.ismedia.jp/
・中部経済新聞　ほか

【自民党総裁選の行方】

9月末に、岸田首相は自民党総裁の任期満了を迎える。前倒しがなければ、総裁選は9月下旬に実施される予定だ。自民党総裁選は大まかに3つの陣営に分かれそうだ。巷間では、麻生副総裁と菅前首相によるキングメーカー争いになるとの見方が多い。麻生副総裁が率いる主流派と、菅前首相が率いる非主流派の対立に、保守派が割って入る構図となろう。

主流派、非主流派については、ともに誰が中心的な候補となるのか定まっていない。場合によっては、主流派、非主流派それぞれで複数の候補が乱立する可能性もあろう。一方、保守派では、高市経済安保相が総裁選の有力候補だ。

主流派、非主流派、保守派の3つ巴であれば、誰が（どの陣営が）決選投票に残り、そして勝ち抜くか、見通しが難しい。ただ、主流派と非主流派が決選投票で協力するとは考え難い。主流派と非主流派が決選投票であいまみえるようであれば、高市経済安保相がどちらにつくかがカギを握ろう。高市経済安保相が決選投票に残るようであれば、1回目の投票で敗れた主流派か非主流派のどちらかが味方して、初の女性首相誕生に至る可能性もある。

【衆院解散・総選挙は？】

自民党総裁選が終わると、次は衆院解散・総選挙の有無へと焦点が移ろう。巷間では、総裁選後の「ご祝儀相場」があるうちに、新総理・総裁が衆院解散を断行するとの見方が多い。岸田首相も3年前の総裁選直後に衆院解散・総選挙に踏み切って勝利を得た。

通常の局面であれば、総裁選直後の衆院解散の可能性が濃厚であろう。ただ、今回の局面は衆院解散に至るかやや不透明だ。安倍政権後、長らく安定していた自民党支持率が、政治資金問題により低下基調にあるためだ。9月の自民党総裁選および立憲民主党代表選を経て、内閣支持率や政党支持率がどう推移するか次第で、早期解散の有無が決まろう。

早期の衆院解散・総選挙となる場合、自民・公明の連立与党で過半数を確保できるか否かが最大の焦点となろう。仮に確保できない場合でも、自民党を中心とする政権となる可能性が高いが、連立政権の枠組み変化、例えば連立相手の追加などが生じることになる。

【経済政策の行方は？】

政治情勢が不透明なため、先行きの経済政策も不透明だ。誰が自民党の新総裁、そして新総理になるか次第で、経済政策の方向性は変わろう。過去の発言等を踏まえると、自民党総裁選の主要候補は、「大きな政府」を目指すか「小さな政府」を目指すかの財政スタンスを巡って方向感が異なる。

例えば、保守派の有力候補と目される高市経済安保相は、2021年の総裁選でプライマリーバランス黒字化目標の一時凍結と財政出動の必要性を強調、積極財政を推進するスタンスを打ち出していた。また、主流派のうち、茂木幹事長は2023年初に党内で少子化対策の議論が進む中、先んじて児童手当の所得制限撤廃を主張するなど、どちらかといえば分配重視のスタンスであった。一方、主流派の上川外相や河野デジタル相、林官房長官、そして非主流派の加藤元官房長官、小泉元環境相は、かつて財政健全化を重視するスタンスを示していた。

ただ、政策スタンスは過去と変わり得るため、今後の各候補の発言に注目する必要がある。例えば非主流派の石破元幹事長は、地方創生を持論としており、どちらかといえば分配重視とみられたが、直近では、社会保障・財政改革の必要性を強調している。

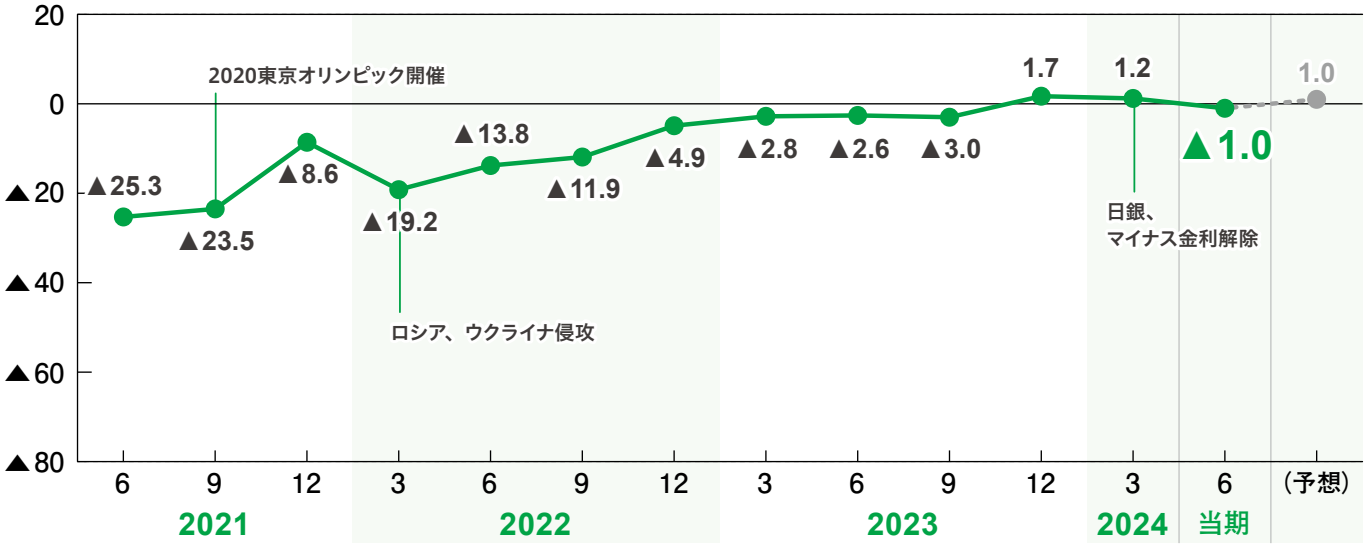
なお、金融政策を巡っても、各候補でスタンスに違いがある。ただ、誰が新総理・総裁になっても、そして連立政権の枠組みが変わろうとも、当面は金融政策の正常化、すなわち利上げが推進される方向性に大きく変わりはないだろう。

総 合

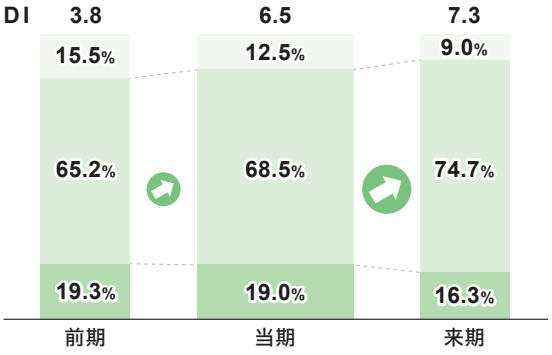
General

全業種の当期（4～6月）の業況判断DIは▲1.0で、前期（1～3月）の1.2と比べて2.2ポイント悪化しています。来期（7～9月）については1.0と良化すると予想します。売上額判断DIは、前期3.8から当期6.5と2.7ポイント良化しています。来期は7.3とさらに良化すると予想します。収益判断DIは、前期▲1.0から当期0.5と1.5ポイント良化しています。来期は4.0とさらに良化すると予想します。

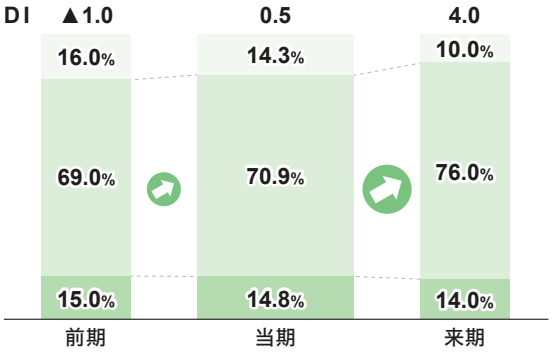
●業況DI推移



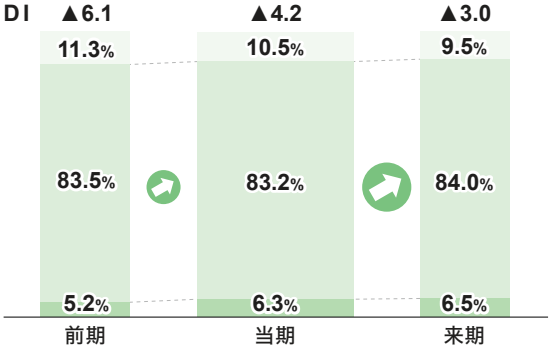
●売上額



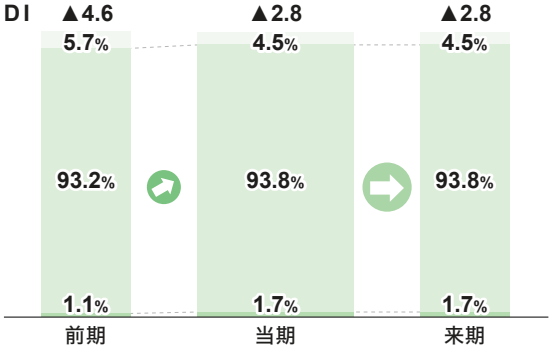
●収益



●資金繰り



●設備



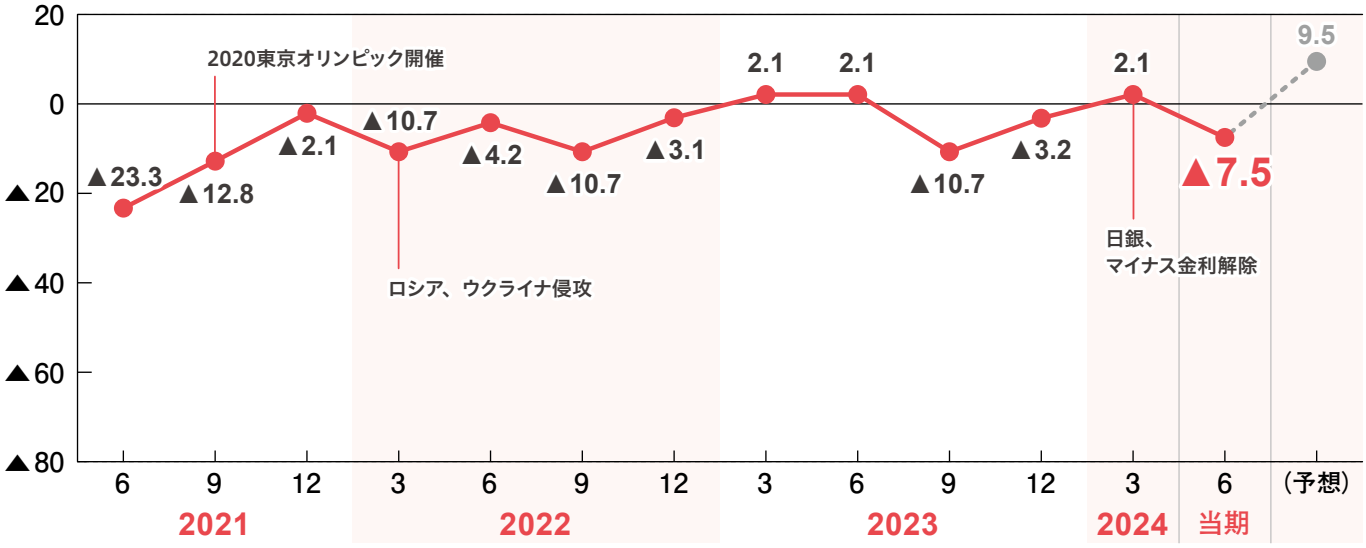
増加/良い/過剰　変わらず/普通/適正　減少/悪い/不足

製造業

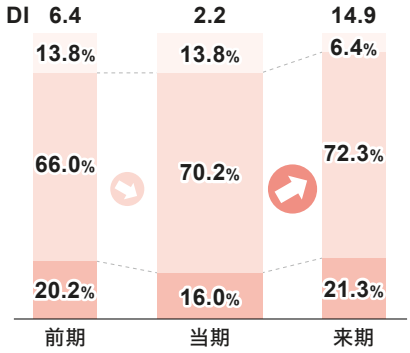
Manufacturing industry

当期（4～6月）の製造業の業況は、前期（1～3月）と比べて悪化しました。来期（7～9月）は良化すると予想します。

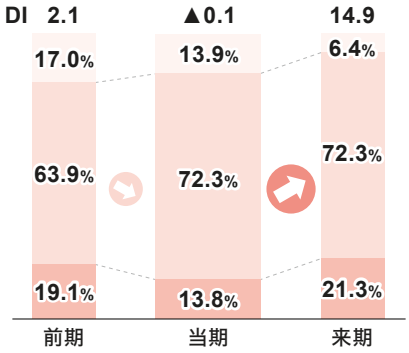
●業況DI推移



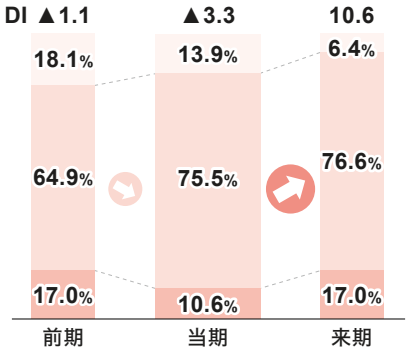
●受注残

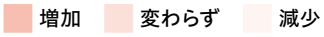


●売上額



●収益





●経営上の問題点トップ3

第1位	原材料高	23.5%
第2位	売上の停滞・減少	14.7%
第3位	人手不足	10.6%

●当面の重点経営施策トップ3

第1位	販路を広げる	26.8%
第2位	経費を節減する	24.2%
第3位	情報力を強化する	12.9%

お客様の声

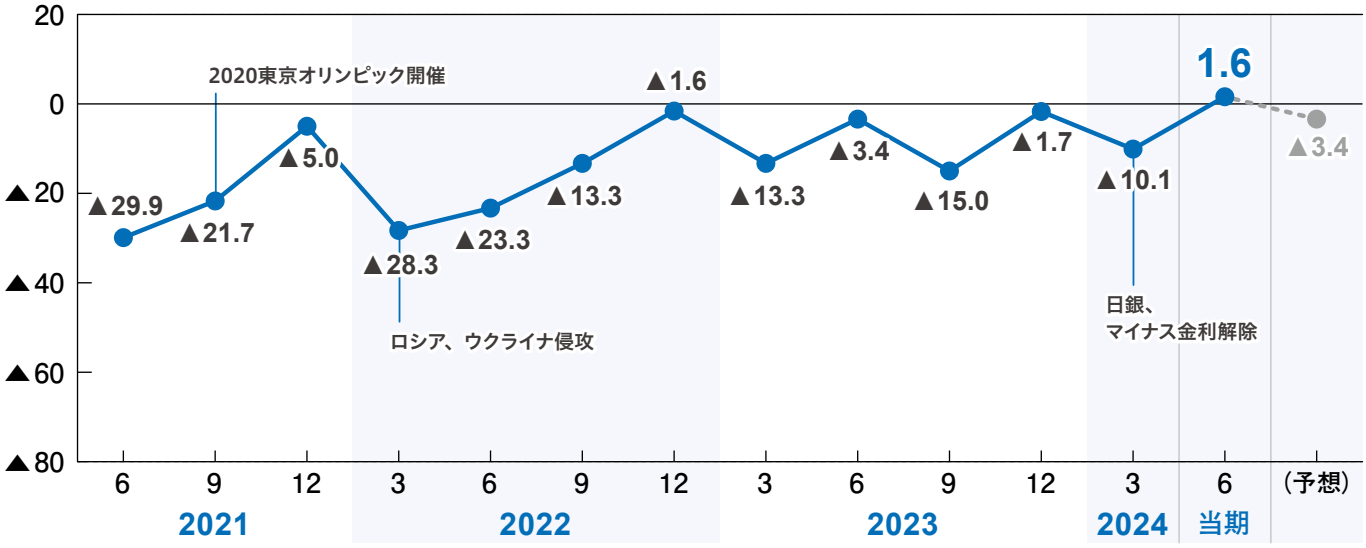
- 売上は安定推移しているが、原材料の高騰、仕入先の確保が難しい。（プラスチック原料）
- 中国が電気自動車を製造している影響で自動車部品関連の売上が減少。（精密部品加工）
- ホテル・飲食店等が設備投資に動いてきており売上回復傾向。（業務用ガスレンジ）
- BCPについて意識はしているものの計画は策定できていない。（自動車マフラー）
- 災害に対する危機意識はあるものの具体的な対策はできていない。（銑鉄鋳物鋳造）

卸売業

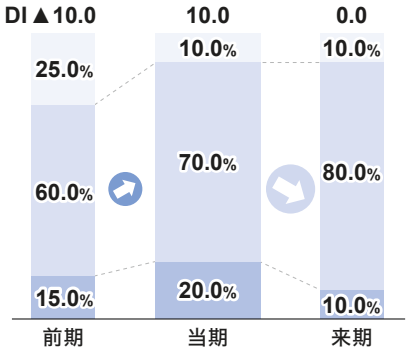
Wholesale industry

当期（4～6月）の卸売業の業況は、前期（1～3月）と比べて良化しました。来期（7～9月）は悪化すると予想します。

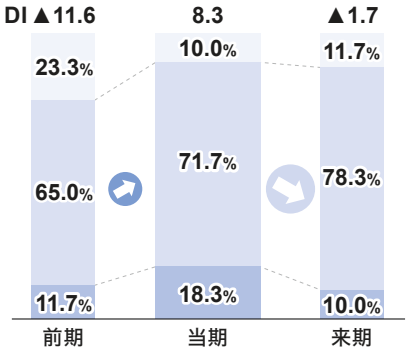
●業況DI推移



●売上額



●収益



増加　変わらず　減少

●経営上の問題点トップ3

第1位	同業者間の競争の激化	19.2%
第2位	利幅の縮小	18.3%
第3位	売上の停滞・減少	17.5%

●当面の重点経営施策トップ3

第1位	販路を広げる	37.8%
第2位	経費を節減する	26.1%
第3位	情報力を強化する	11.8%

お客様の声

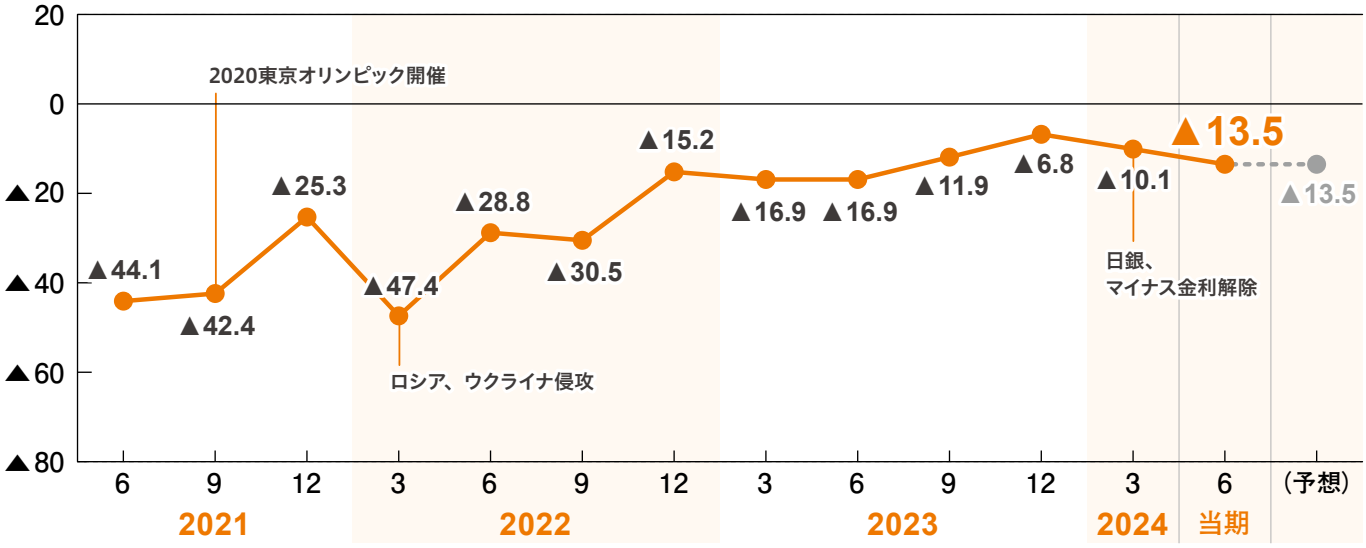
- 材料仕入価格上昇しているが、販売価格に転嫁できており業況問題なし。（建築資材）
- 中古物件や老朽化した住宅の増加により、リフォーム需要が拡大傾向にある。（建築木材）
- 円安の影響により材料費が高騰しているが、価格転嫁がしづらい。（建築用資材）
- 資金繰り安定しており、事業継続にかかる最低限の補償は備えている。（漬物・調味液）
- 業況は安定的に推移。スムーズな事業承継が課題である。（機械工具）

小売業

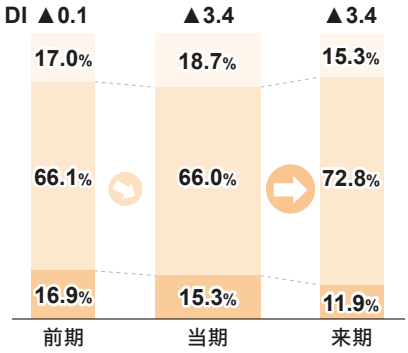
Retail business

当期（4～6月）の小売業の業況は、前期（1～3月）と比べて悪化しました。来期（7～9月）は横ばいと予想します。

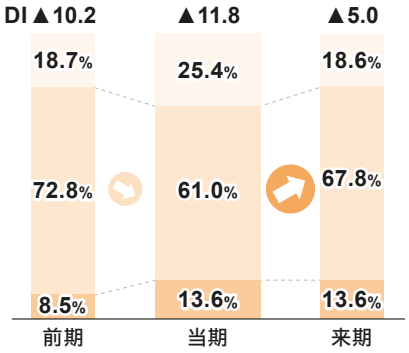
●業況DI推移



●売上額



●収益



増加　変わらず　減少

●経営上の問題点トップ3

第1位	売上の停滞･減少	20.8%
第2位	利幅の縮小	14.4%
第2位	仕入先からの値上げ要請	14.4%

●当面の重点経営施策トップ3

第1位	経費を節減する	27.2%
第2位	品揃えを改善する	18.4%
第2位	宣伝･広告を強化する	18.4%

お客様の声

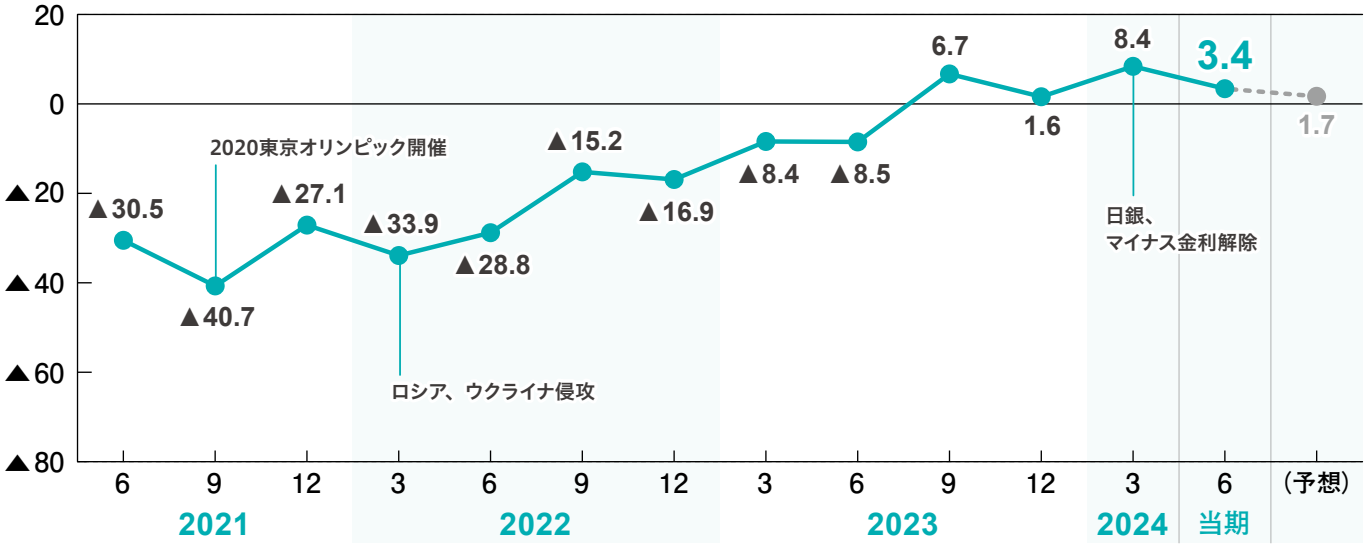
- 仕入価格が高騰しているが価格転嫁できており、業況は堅調に推移している。（オートバイ）
- 近隣競合他社の廃業により、地元公立学校からの定期的な注文が増加している。（スポーツ用品）
- 天候不順の影響もあり一部野菜・果物の仕入価格が上がっているが、価格転嫁できている。（青果）
- 電化製品の補助金制度を活用したエアコン・冷蔵庫等の買替えが増加している。（家電）
- BCP対応できていない。専門家派遣等活用し、計画策定に努めていく。（とんかつ）

サービス業

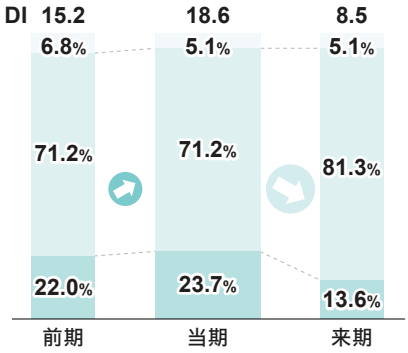
Service industry

当期（4～6月）のサービス業の業況は、前期（1～3月）と比べて悪化しました。来期（7～9月）も悪化すると予想します。

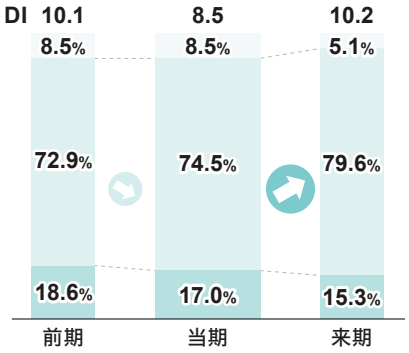
●業況DI推移



●売上額



●収益



増加　変わらず　減少

●経営上の問題点トップ3

第1位	売上の停滞・減少	18.0%
第2位	材料価格の上昇	17.2%
第3位	同業者間の競争の激化	15.6%

●当面の重点経営施策トップ3

第1位	経費を節減する	33.0%
第2位	販路を広げる	20.5%
第3位	宣伝・広告を強化する	12.5%

お客様の声

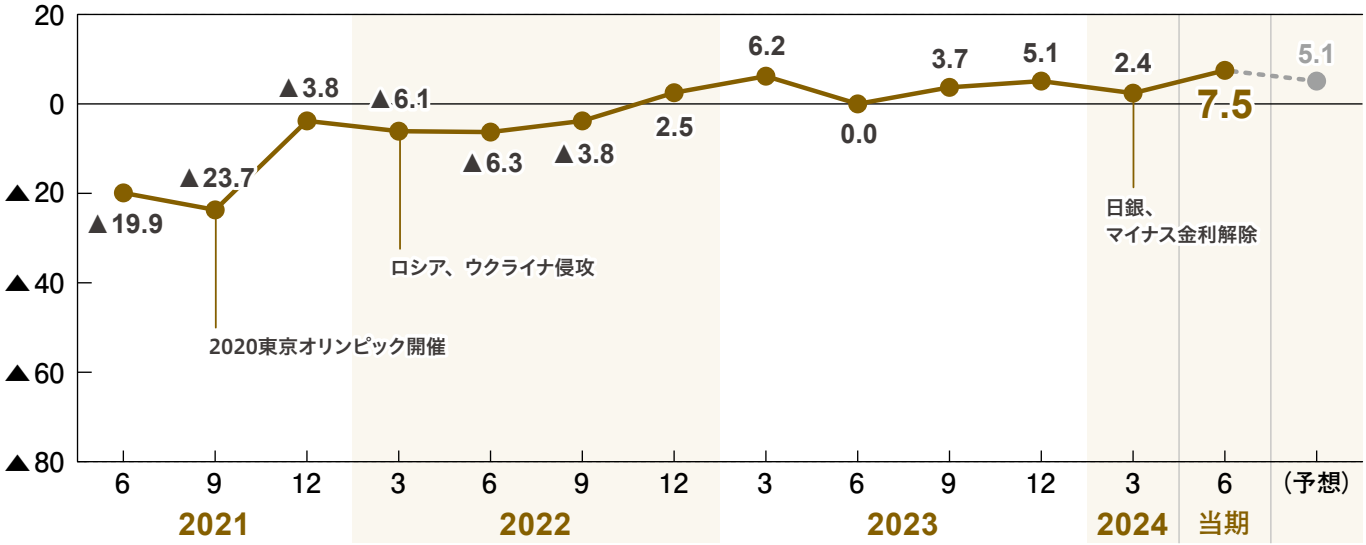
- 事業継続にかかる保険の備えはできているが、工場内の老朽化がすすんでいる。（鋳物材料）
- 災害（地震・火災等）への意識はあるが、具体的対策はできていない。（クリーニング）
- 仕入れ・エネルギー価格・人件費が上昇している。経費の見直し等注力していく。（介護事業）
- 水害は少ない地域であるが、賃借している工場の老朽化を懸念している。（自動車整備）
- 現状人出不足。トラックを余らしている。物流の2024年問題への対策はできている。（運送業）

建設業

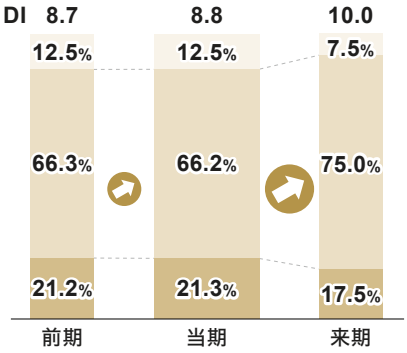
Construction industry

当期（4～6月）の建設業の業況は、前期（1～3月）と比べて良化しました。来期（7～9月）は悪化すると予想します。

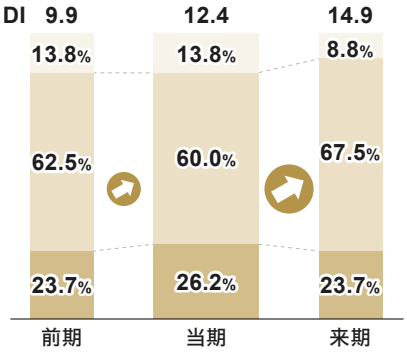
●業況DI推移



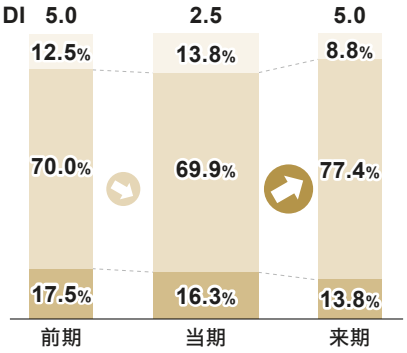
●受注残

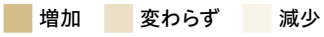


●売上額



●収益





●経営上の問題点トップ3

第1位	材料価格の上昇	23.7%
第2位	人手不足	22.0%
第3位	売上の停滞・減少	13.0%

●当面の重点経営施策トップ3

第1位	経費を節減する	24.4%
第2位	販路を広げる	22.6%
第2位	人材を確保する	22.6%

お客様の声

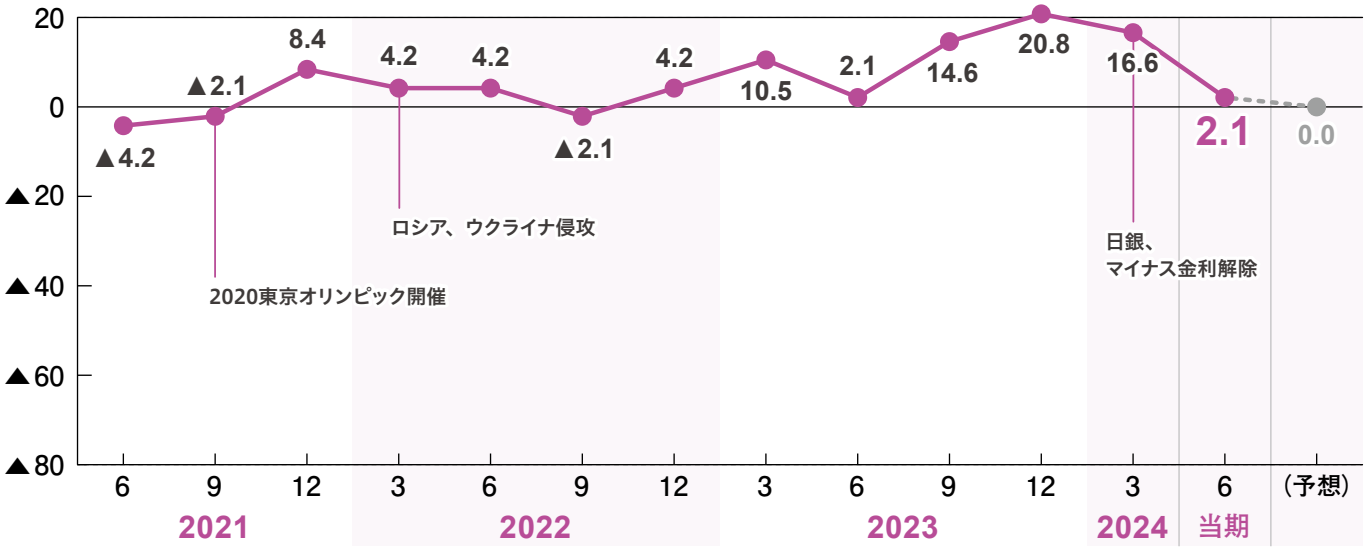
- 災害に強い建物を供給していくことが、当社の使命の一つである。（総合建設）
- メイン取引先1社からの受注が8割程度占めており、資金繰り悪化の要因となっている。（鉄筋基礎工事）
- 人手が不足しており、外注依存度が高く利幅が確保できていない。（道路舗装工事）
- 今後BCP策定し、災害時にも営業ができる体制を構築していきたい。（建築金物工事）
- 業況順調に推移しているが、後継者がいないことから、事業承継考えている。（土木・建築）

不動産業

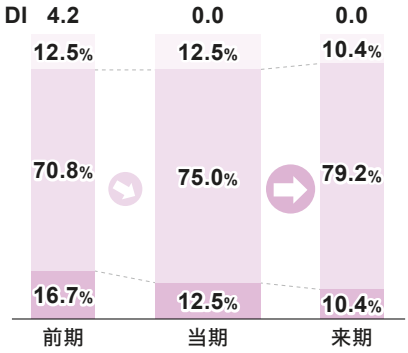
Real estate industry

当期（4～6月）の不動産業の業況は、前期（1～3月）と比べて悪化しました。来期（7～9月）も悪化すると予想します。

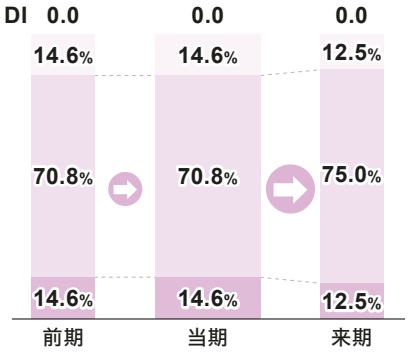
●業況DI推移

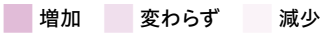


●売上額



●収益





●経営上の問題点トップ3

第1位	商品物件の高騰	20.8%
第2位	同業者間の競争の激化	18.8%
第2位	商品物件の不足	18.8%

●当面の重点経営施策トップ3

第1位	情報力を強化する	25.5%
第2位	販路を広げる	22.4%
第3位	宣伝・広告を強化する	21.4%

お客様の声

- 仕入価格の高騰により販売価格に転嫁せざるを得ず、販売してもすぐに買手がつかない。（不動産販売）
- 同業他社の値下げ攻勢に対応せざるを得ず、戸建て販売では利益率が減少している。（建売販売）
- 戸建て住宅販売は、仕様等大手との差別化を図り、顧客獲得に成功している。（建売業）
- 保証会社と提携し、リスク軽減を図っている。（不動産賃貸・管理）
- 住宅購入需要は変わらず高く推移している。今後は不動産価格の下落に注意を払っていく。（仲介業）

特別調査

中小企業における災害等への対応について

● **問1.** 貴社では、普段どのような災害を意識していますか。1～0の中から3つまで選んでお答えください。

	回答数	構成比
1.地震	297	37.8%
2.火災	159	20.3%
3.風・水害（台風・ゲリラ豪雨など）	146	18.6%
4.雪害	4	0.5%
5.上記以外の自然災害	3	0.4%
6.コロナなどの感染症	115	14.6%
7.犯罪行為（大規模テロなど）	5	0.6%
8.国際紛争	14	1.8%
9.その他	2	0.3%
0.あまり意識していない	40	5.1%
計	785	100.0%

● **問2.** 貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。1～4の中から選んでください。また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。5～9の中から選んでお答えください。

現在の災害への備えの自己評価	回答数	構成比
1.できている	50	12.5%
2.どちらかというとできている	183	45.8%
3.どちらかというとできていない	128	32.0%
4.できていない	39	9.7%
計	400	100.0%

実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか	回答数	構成比
5.できていた	31	7.8%
6.どちらかというとできていた	144	36.0%
7.どちらかというとできていなかった	116	29.0%
8.できていなかった	35	8.7%
9.災害にあったことがない	74	18.5%
計	400	100.0%

● **問3.** 貴社では、事業継続にかかる保険金、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の補償）に加入されていますか。加入している方はその内容について1～3の中から、加入していない方はその理由について最も当てはまるものを4～8の中から選んでください。わからない方は9を選んでください。

加入している（その内容）	回答数	構成比
1.財産補償、休業補償の両方に加入	111	27.7%
2.財産補償のみ加入	101	25.2%
3.休業補償のみ加入	15	3.8%

加入していない（その理由）	回答数	構成比
4.保険料が高い	41	10.2%
5.補償内容が狭い	11	2.8%
6.災害保険についてよくわからない	30	7.5%
7.保険金額が低い	3	0.8%
8.自社には必要ない（災害時の損失額が低いなど）	34	8.5%
9.災害保険に加入しているかどうかわからない	54	13.5%
計	400	100.0%

● **問4.** 貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。1～5の中から選んでお答えください。また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）を確認していますか。状況について最も当てはまるものを6～9の中から選んでお答えください。

建物の耐震について	回答数	構成比
1.できている	69	17.3%
2.どちらかというとできている	142	35.5%
3.どちらかというとできていない	101	25.2%
4.できていない	42	10.5%
5.わからない	46	11.5%
計	400	100.0%

ハザードマップの確認について	回答数	構成比
6.確認して、大きな問題があった	163	40.7%
7.確認して問題があり、対策を取った	39	9.8%
8.確認して問題があったが、対策はとっていない	90	22.5%
9.確認していない	108	27.0%
計	400	100.0%

● **問5.** 災害時への対応として、一定程度の現預金を保有しておくことがBCP策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。また、貴社では、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援（災害復旧貸付やセーフティーネット保証4号など）を受けたことがありますか。7～0の中からお答えください。

現預金の保有状況	回答数	構成比
1.売上の3か月以上	102	25.5%
2.売上の1～3か月分	187	46.7%
3.売上の2週間分～1か月分	64	16.0%
4.売上の2週間未満	24	6.0%
5.ほとんど保有していない	17	4.3%
6.把握していない	6	1.5%
計	400	100.0%

災害対策金融支援	回答数	構成比
7.コロナ禍の時に受けたことがある	281	70.2%
8.自然災害の時に受けたことがある	4	1.0%
9.コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある	8	2.0%
0.受けたことがない	107	26.8%
計	400	100.0%

100周年記念企画特集

創立100周年記念旅行

令和6年5月16日（第1班）を皮切りに21日（第2班）28日（第3班）29日（第4班）に分けて、創立100周年記念旅行「新緑の会津・日光を訪れる旅」を開催いたしました。令和4年度に締結した鹿沼相互信用金庫と会津信用金庫との地域連携を図る目的を兼ねた旅行であり、室井照平会津若松市長、星幹夫会津信用金庫理事長、橋本公之鹿沼相互信用金庫理事長に盛大な歓迎セレモニーを催して頂き、信用金庫の「絆の強さ」をPRできた思い出深い記念旅行となりました。230名の参加者があり、鬼怒川ライン下り・大内宿・飯盛山・武家屋敷の観光と新緑の景観を満喫し、地元郷土料理に舌鼓を打って頂き風情のある温泉で癒された旅行となりました。

鹿沼相互信用金庫様のお出迎え

会津信用金庫様のお出迎え

「かわしんフードドライブ　食料品贈呈式」

創立100周年記念として令和6年4月24日～令和6年5月17日に全店でフードドライブを実施したところ、お客さまと全役職員から1,818品の食品が集まりました。また、川口信用金庫役員一同より米288kg、岩槻支店のSDGsに取り組む事業所6社からは米・水・カップメン他200品あまりの寄贈がありました。埼玉県こども支援課様の協力を得て、令和6年6月18日(火)、支店がある14市1町の子ども食堂・フードパントリーの内5団体の代表の方々をお招きして「かわしんフードドライブ食料品贈呈式」を開催いたしました。

川口信用金庫は子育て支援の取組みを応援します

挨拶をする木村理事長（当時）

TOPICS

● 若手職員向けの「経営改善支援研修」を実施

令和6年6月21日（金）当金庫本店研修室にて、事業者支援を担当する若手職員を対象に「経営改善支援研修」を実施しました。

当金庫の事業者支援は、コロナ禍での資金繰り支援から事業者の実情に応じた経営改善・事業再生支援へ主軸が移りつつあります。本研修はこのような環境変化を踏まえて実施されたものです。

研修では、中小企業診断士資格を持つ職員2名が講師を担当。金融庁が公表している「業種別支援の着眼点（※）」を活用して、取引先事業者との対話方法や現地訪問の際に見るべきポイントなどを解説しました。

研修の様子

当金庫では信用金庫の使命である「中小企業の健全な発展」に貢献できるよう、今後とも事業者支援に携わる人的資本の充実を図って参ります。

※「業種別支援の着眼点」とは

事業者支援のポイントを業種別にまとめた資料です。金融庁が公表しており、主に地域金融機関の若手や中堅職員が現場で活用できるよう工夫がされています。特設サイトで閲覧・ダウンロードできる他、動画版も用意されています。

業種別 支援の 着眼点

金融庁の
特設サイト

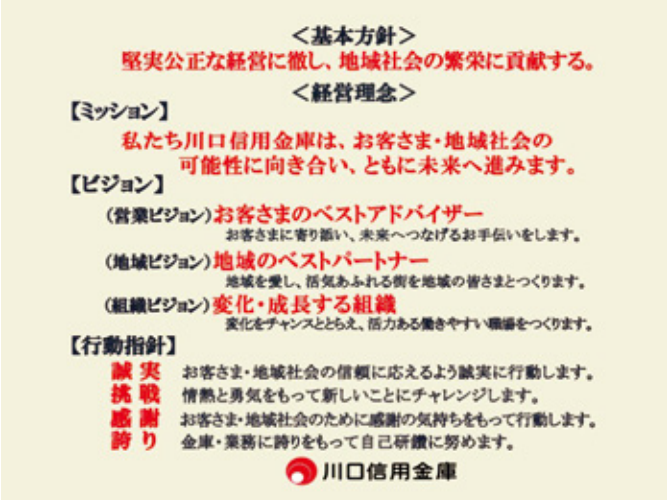
● 新経営理念、策定しました

当金庫は、令和6年5月に基本方針・経営理念を改定しました。

新しい経営理念は、これからの金庫を担う若手・中堅職員が、金庫の使命・あるべき姿・将来ありたい姿について議論を重ね策定。

100周年の「次」を目指す未来志向の内容となっています。

この理念を胸に、これからもお客さまと地域社会に必要とされる金融機関を目指し、より一層の金融サービスの向上に努めてまいります。



新しい経営理念

かわしん経営塾 next neo

地域の未来を創る経営者・次期経営者の育成支援

100周年記念事業として始まった「かわしん経営塾 next neo」では、第2期として令和6年5月15日（水）～令和6年7月24日（水）まで全6回の講義が行われました。建設業や製造業、サービス業等さまざまな業種の経営者、次期経営者、事業承継者、役員等で30名の方々にご参加いただきました。

講義は一般社団法人埼玉県中小企業診断協会に所属する中小企業診断士の方々にお願いし、オリジナルのカリキュラムを作っていただきました。毎回5名～6名の中小企業診断士の方々に来ていただき、1つのグループに1人ずつファシリテーターとしてついていただいた為、具体的で活発な議論が行われ、参加者は実践的な気づきを得ることができました。

講義終了後は毎回外部専門機関の方々に御登壇いただき、経営に役立つ情報をご説明いただきました。

開講の挨拶をする飯田専務（当時）

講師の先生方

講義の様子

「かわしん経営塾 next neo」は、中小・小規模事業者の方々がすぐに取り組めて効果の高い気づきを得ていただくことこそ重要と考え、少人数でのディスカッションを中心とした講義といたしました。これによりそれぞれの企業の取り組みや考え方なども知ることができ、お互いの刺激や自社経営の実践的な気づきにつながりました。

最終日には講義終了後、本店7階ダイニングルーム「ふれあい」にて懇親会が行われました。お互いをよく知ることで受講生同士の横のつながりとなり、実際の仕事にもいかしてもらえたらと考えています。

講師の村岡先生

講義の様子

懇親会の様子

かわしん経営塾 next neo

かわしん経営塾 next neo とは?

講義とグループワークを通じて課題認識とその解決策、今後取り組むべきアクションを自分の会社で実際にいかせるレベルまで可視化することを目的に発足された、川口信用金庫が運営する経営塾。対象者は創業間もない経営者や、次世代を担う次期経営者。

来年度、第3期生の募集を予定していますので是非ともご参加をお願いします。

●お問い合わせ先　営業推進部　地域産業支援課　担当　新井・松﨑　TEL 048-259-4111

令和6年度　かわしん経営塾® next neo オープン講義

「社員を活かす 経営術のススメ」

～経営における“人”の重要性を学ぶ～

かわしん経営塾® next neo

企業経営で重要なヒト・モノ・カネのうち「ヒト」に注目しその価値を最大限に引き出して企業価値向上につなげる「人的資本経営」が注目を集めています。簡単なゲームを通じて価値観の重要性を体験し、人的資本を経営に活かすヒントを得られる講義です。

開催日　令和6年 **9月12日（木）** 14:00～16：00

会場　**川口信用金庫 本店 9階研修室**

定員　**30名**（先着順）

参加無料

講師

ミイダス株式会社執行役員/CMO

越智　道夫 氏　ミイダス

大学卒業後、日本の化粧品メーカーに新卒で入社するもグローバルな経験を求め退社。その後、日本とオーストラリアのロレアルで合計13年間マーケティング従事した後、ユニリーバではLUXのシニアブランドマネージャー、そして資生堂ではグローバルHQのブランドマネージャーを歴任。その後レノボ・ジャパン合同会社にて、コンシューマーマーケティング本部長としてLenovoとNECの2つのブランドのマーケティングを統括。
現在はミイダス（株）にて国内外のさまざまな企業での成功や失敗、挫折を繰り返し培った経験と、最先端のHRテックでのソリューションを組み合わせた「活躍人材の採用」や、「成長する組織づくり」、「チームビルディング」などを組み合わせたセミナーを開催。

講義構成

- ■人的資本経営の基本的な考え方についてご紹介します
- ■働き手の視点から見た経営者像をカードゲームを通じて体験していただきます
- ■どのようにして人的資本を経営に活かすかをレクチャーします

お問合せ

川口信用金庫　かわしん経営塾 next neo 事務局（営業推進部　地域産業支援課内）
TEL：048-259-4111　Email：nextneo@muse.ocn.ne.jp

100th Anniversary

川口信用金庫

発行. 川口信用金庫
〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号　地域産業支援課
TEL：048-259-4111
HPアドレス：https://www.shinkin.co.jp/ksb/

VEGETABLE OIL INK
UD FONT